

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	小児科・産科連携病院等協力体制促進事業	事業開始年度	平成19年度			作成責任者
担当部局庁	医政局	担当課室	指導課救急・周産期医療等対策室			室長 中山 鋼
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	小児科・産科連携病院等支援事業実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小児科・産科医療体制の集約化・重点化に伴う小児科・産科病床の医療機能の移転を推進することにより、小児科・産科における限られた医療資源の重点的かつ効率的な配置による地域の医療連携体制の構築を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小児科・産科を他の医療機関に機能移転し集約化することに伴い、小児科・産科の病床の削減・廃止を行う医療機関に対して、削減病床に専ら従事していた職員が引き続き当該医療機関に従事する場合の人件費について財政支援を行う。					
実施状況	平成21年度実績なし					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		259	64	6	0
	執行額		0	0		
	執行率		0.00%	0.00%		
	総事業費(執行ベース)		0	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の実施状況については、都道府県からの報告により把握することとしている。				
	見直しの余地	執行実績が無いことから、22年度予算において、事業規模(予算額)の大幅縮減を行ったところであるが、現場で取り組み易くなるような事業内容の見直しが必要。				
予算・監視の効率化	本事業の必要性を見直し、平成22年度で廃止しているところであり、平成22年度についても予算の効率的な執行が図られるよう努めること。					
補記						

厚生労働省
6百万円



(補助率) 1/3 (負担割合: 国 1/3、都道府県 1/3、事業者 1/3)
(補助単価): 小児科・産科 1百万円/1床

【補助】
都道府県



【補助】
小児科・産科連携病院等(公立分を除く)

※ 平成21年度は、執行実績なしの為、平成22年度予算額ベースで執行。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。用途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	平成21年度実績なし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0